

2022年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月12日

上場会社名 株式会社 トレジャー・ファクトリー 上場取引所 東
 コード番号 3093 URL <https://www.treasurefactory.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野坂 英吾
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 小林 英治 TEL 03-3880-8822
 四半期報告書提出予定日 2022年1月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

百万円未満切捨て

1. 2022年2月期第3四半期の連結業績（2021年3月1日～2021年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第3四半期	16,886	25.8	580	—	619	884.3	332	—
2021年2月期第3四半期	13,428	△4.5	1	△99.9	62	△91.8	△75	—

（注）包括利益 2022年2月期第3四半期 328百万円（－％） 2021年2月期第3四半期 △75百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第3四半期	29.61	—
2021年2月期第3四半期	△6.64	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第3四半期	11,433	4,574	38.8
2021年2月期	10,417	4,311	41.1

（参考）自己資本 2022年2月期第3四半期 4,437百万円 2021年2月期 4,284百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	2.00	—	8.00	10.00
2022年2月期	—	8.00	—		
2022年2月期（予想）				8.00	16.00

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年2月期の連結業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,636	20.8	804	652.2	818	367.6	537	—	47.50

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期3Q	11,598,800株	2021年2月期	11,598,800株
② 期末自己株式数	2022年2月期3Q	386,131株	2021年2月期	386,131株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年2月期3Q	11,212,669株	2021年2月期3Q	11,315,769株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき記載したものであり、今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、7月下旬から8月にかけて新型コロナウイルス感染者数が急拡大する局面はあったものの、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が順調に進行するに伴い、新規感染者数が減少しました。9月末の緊急事態宣言解除以降は、経済活動の制限も順次緩和され、全般的には消費活動は持ち直し傾向にあります。

そのような中で、人々の断捨離習慣の定着やSDGs推進に向けた動きを背景にしたリユースへの意識の高まりから、身近なリユースショップの買取サービスへの需要は底堅く推移し、また、販売面でも、生活用品をお買い得に購入したいというニーズは引き続き高い水準で推移しました。

当社グループにおきましては、第3四半期においては、9月末に緊急事態宣言が解除されたことも後押しとなり、買取、販売が好調に推移し、9-11月の第3四半期連結会計期間の営業利益は425,182千円と第3四半期連結会計期間としては過去最高の営業利益を達成しました。単体においては、第3四半期末までに直営店を14店出店し、既存店も堅調に推移しました。グループ会社においては、2021年1月から連結決算に組み込まれたピックアップジャパンの売上が加わり、また、リユース事業を行うカインドオールは、インバウンド売上はまだ戻らないものの売上、利益とも回復基調にあります。一方で、販売費及び一般管理費では、単体で新規出店が順調に進んだことにより新店にかかる販売費及び一般管理費が前年同期比1,577,912千円増加し、このうち業績連動型新株予約権発行に伴う株式報酬費用が112,000千円計上されました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高16,886,967千円（前年同期比25.8%増）、営業利益580,412千円（前年同期比55314.4%増）、経常利益619,780千円（前年同期比884.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益332,013千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失75,083千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(リユース事業)

連結売上が前年同期比25.3%増、単体の売上は同13.5%増、単体既存店が同8.1%増となりました。カテゴリー別では、前年同期にコロナ禍の影響を強く受けた衣料は前年同期比24.2%増と回復し、生活雑貨も同16.6%増となりました。一方で、電化製品は、前期第2四半期に特別定額給付金の国民への給付を受けて販売が大きく伸びたことの反動に加え、8月が例年よりも気温が低下しエアコンなどの夏物家電の販売が想定を下回ったことなどから、前年同期比1.8%増に留まりました。また、ピックアップジャパンの売上が加わったこともあり、服飾雑貨は前年同期比52.5%増、ホビー用品は同42.8%増と高い伸びとなりました。また、EC販売は自宅でのショッピング需要に対し、自社ECサイトでの出品を強化し、単体自社サイトでのEC販売額は前年同期比48.6%増となりました。

仕入では、連結ではピックアップジャパンが加わったこともあり当期連結商品仕入高は前年同期比40.7%増、単体の仕入は同24.0%増となりました。単体の買取チャネル別では、持込買取が同29.7%増と堅調に推移し、店舗以外の買取チャネルでは、出張買取が同39.8%と大幅増となり、宅配買取も同21.8%増と引き続き好調に推移しました。

出店は、当第3四半期連結累計期間においては、単体にて総合リユース業態を6店、服飾専門リユース業態を6店、ブランド専門業態を2店、計14店出店しました。出店地域も、関東9店、関西3店、中部2店となり、各地域にバランスよく出店が進みました。当連結会計年度末における店舗数は、単体で直営店146店、FC店4店の合計150店、グループ全体で合計217店となりました。

以上の結果から、売上高は16,395,111千円（前年同期比25.3%増）、セグメント利益は1,699,624千円（前年同期比72.9%増）となり、好調に推移しました。

(その他)

レンタル事業の「Cariru」では、コロナ禍の中でも結婚式などのイベント需要を取り込み、レンタル事業の売上が回復し、前年同期比200.6%増と大幅な伸びとなりました。一方で、システム事業は、開発コストの増加等により営業損失が発生しました。

以上の結果から、売上高は520,139千円（前年同期比40.2%増）、セグメント利益は23,055千円（前年同期はセグメント損失45,629千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、現金及び預金が433,958千円減少、売掛金が306,539千円増加、商品が658,593千円増加、建物及び構築物(純額)が272,415千円増加、敷金及び保証金が157,458千円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して1,015,617千円増加し、11,433,173千円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、短期借入金が347,013千円増加、1年以内返済予定の長期借入金112,649千円増加、未払法人税等が110,743千円増加、長期借入金222,375千円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して752,170千円増加し、6,858,385千円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益を332,013千円計上、新株予約権が114,819千円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して263,447千円増加し、4,574,787千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、リユース事業の成長、新規事業への投資、海外市場での成長、M&Aによる成長という4つの成長戦略を掲げ、中期損益計画達成に向けて取り組みを進めております。当期においては、年間出店目標15~20店を掲げ、第3四半期累計期間では14店の出店が完了し、第4四半期では12月に3店出店し、本資料発表時点で通期17店の出店を見込んでおります。

2022年2月期の通期の連結業績予想につきましては、2021年4月14日に発表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,994,170	1,560,211
売掛金	548,801	855,340
商品	3,568,686	4,227,280
その他	516,921	530,341
流動資産合計	6,628,580	7,173,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	948,213	1,220,628
土地	446,949	446,949
その他(純額)	206,709	281,009
有形固定資産合計	1,601,872	1,948,588
無形固定資産		
のれん	169,885	97,487
その他	121,662	128,814
無形固定資産合計	291,547	226,302
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,541,401	1,698,860
その他	354,153	386,247
投資その他の資産合計	1,895,555	2,085,108
固定資産合計	3,788,975	4,259,998
資産合計	10,417,555	11,433,173

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	61,452	70,595
短期借入金	1,672,987	2,020,001
1年内返済予定の長期借入金	600,290	712,939
未払法人税等	68,756	179,499
賞与引当金	273,882	181,205
返品調整引当金	18,822	21,806
ポイント引当金	50,376	54,430
受注損失引当金	—	11,678
その他	1,239,393	1,209,916
流動負債合計	3,985,961	4,462,071
固定負債		
長期借入金	1,514,595	1,736,970
資産除去債務	583,214	629,954
その他	22,444	29,389
固定負債合計	2,120,254	2,396,313
負債合計	6,106,215	6,858,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	521,183	521,183
資本剰余金	456,183	456,183
利益剰余金	3,624,479	3,777,090
自己株式	△317,732	△317,732
株主資本合計	4,284,113	4,436,724
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	31	465
その他の包括利益累計額合計	31	465
新株予約権	—	114,819
非支配株主持分	27,194	22,777
純資産合計	4,311,340	4,574,787
負債純資産合計	10,417,555	11,433,173

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
売上高	13,428,879	16,886,967
売上原価	5,177,868	6,478,169
売上総利益	8,251,011	10,408,797
返品調整引当金戻入額	20,076	18,822
返品調整引当金繰入額	22,550	21,806
差引売上総利益	8,248,536	10,405,814
販売費及び一般管理費	8,247,489	9,825,401
営業利益	1,047	580,412
営業外収益		
受取利息	561	328
為替差益	2,527	—
自販機収入	8,317	9,922
助成金収入	36,052	13,306
受取手数料	9,235	10,026
その他	10,005	22,367
営業外収益合計	66,701	55,952
営業外費用		
支払利息	3,911	9,510
為替差損	—	5,863
その他	869	1,210
営業外費用合計	4,781	16,584
経常利益	62,967	619,780
特別利益		
新株予約権戻入益	6,619	—
特別利益合計	6,619	—
特別損失		
固定資産除却損	3,423	4,340
減損損失	—	56,171
賃貸借契約解約損	6,272	—
特別損失合計	9,696	60,511
税金等調整前四半期純利益	59,890	559,268
法人税、住民税及び事業税	22,867	217,706
法人税等調整額	115,275	13,964
法人税等合計	138,143	231,671
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△78,252	327,596
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,169	△4,417
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△75,083	332,013

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△78,252	327,596
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,925	433
その他の包括利益合計	2,925	433
四半期包括利益	△75,327	328,030
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△72,157	332,447
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,169	△4,417

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損損失等の会計上の見積りについて、四半期連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症による当社グループ事業への影響は、事業によって程度は異なるものの、2021年3月以降は例年並の業績が見込まれることを前提として会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書計上額 (注3)
	リユース事業				
売上高					
外部顧客への売上高	13,089,674	339,204	13,428,879	—	13,428,879
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	31,830	31,830	△31,830	—
計	13,089,674	371,035	13,460,709	△31,830	13,428,879
セグメント利益又は損失 (△)	982,928	△45,629	937,299	△936,252	1,047

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業、システム事業、不動産事業を含んでおります。

(注2) セグメント利益又はセグメント損失の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(注3) セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書計上額 (注3)
	リユース事業				
売上高					
外部顧客への売上高	16,395,111	491,855	16,886,967	—	16,886,967
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	28,284	28,284	△28,284	—
計	16,395,111	520,139	16,915,251	△28,284	16,886,967
セグメント利益	1,699,624	23,055	1,722,680	△1,142,267	580,412

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業、システム事業、不動産事業を含んでおります。

(注2) セグメント利益の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」に含まれるシステム事業において、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなった資産(のれん)について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当該事象によるのれんの減少額は、第2四半期連結累計期間においては、56,171千円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において減損損失の計上はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

(固定資産に係る重要な減損損失)に記載の通り、「その他」に含まれるシステム事業において、のれんの減損損失を計上したため、のれんが減少しております。

(重要な後発事象)

当社は、2021年12月15日及び12月24日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社デジタルクエスト(以下、「デジタルクエスト」といいます。)に関する事業を分割して新たに設立する新設会社に承継させること及び会社分割後のデジタルクエストの株式譲渡を決議いたしました。

1 新設分割の目的

当社は、2019年1月にシステム開発力の強化を目的に、デジタルクエストを連結子会社化しました。それ以降、当社とデジタルクエストは、BtoBオークション事業のシステムをはじめグループ内の各種システムやアプリなどの開発を共同で行ってまいりました。今後、システム開発力をより高め、当社グループにおけるシステム、ECサイト、アプリなどの各サービスの開発スピードを高めていくために、デジタルクエストを分割し、システム開発事業等を担う「株式会社トレファクテクノロジーズ」を当社の連結子会社として新設することに至りました。なお、デジタルクエストには、本件事業以外の事業としてメディアコンテンツ事業のみ残りますが、当該事業は当社グループとのシナジーが見込めないことから、今後、デジタルクエストの株式の外部第三者への売却を進めてまいります。

2 新設分割の要旨

(1) 日程

デジタルクエストの新設分割に係る取締役会決議日	2021年12月14日
当社の新設分割に係る取締役会決議日	2021年12月15日
分割会社の株主総会決議日	2021年12月21日
会社分割の効力発生日(新設会社設立日)	2022年2月14日(予定)

(2) 会社分割の方式

デジタルクエストを分割会社とし、システム開発受託事業ならびに事業推進・投資に係る事業を新設会社に承継

する分割型新設分割です。

(3) 新設分割に係る割当ての内容

新設会社は、本会社分割に際して普通株式10,675株を発行し、そのすべてを分割会社であるデジタルクエストに割当交付いたします。なお、デジタルクエストは、これと同時にデジタルクエストに割当てられた全株式をデジタルクエストの株主に対しその保有株式割合に応じ、剰余金の配当として交付いたします。

(4) 新設分割に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 新設分割により増減する資本金

本会社分割によるデジタルクエストの資本金の減少はありません。

(6) 新設会社が承継する権利義務

新設会社は、効力発生日に新設分割計画書に定める範囲において、分割会社であるデジタルクエストの本会社分割の対象となる事業に属する資産、負債（債務）、労働契約、契約上の地位とその他権利義務を承継します。

(7) 債務履行の見込み

新設会社は、本会社分割において負担すべき債務について、履行の見込みがあるものと判断しております。

3 新設分割当事会社の概要

	分割会社 (提出日時点)	新設会社 (提出日時点での予定)
名称	株式会社デジタルクエスト	株式会社トレファクテクノロジーズ
事業内容	メディアコンテンツ事業	システム開発受託事業ならびに事業 推進・投資に係る事業
設立年月日	2014年1月6日	2022年2月14日(予定)
大株主および持株比率	当社 53.1% 鮫島洋幸 7.9% 自己株式 39.0%	当社 87.1% 鮫島洋幸 12.9%
資本金	35,000千円	10,000千円

当社は本会社分割後にデジタルクエスト代表取締役社長鮫島洋幸氏から新設会社の株式の持ち分を全て取得する予定です。

4 分割会社の直近事業年度の財政状態および経営成績

	2021年2月期	
総資産	(千円)	202,407
純資産	(千円)	109,625
売上高	(千円)	380,350
当期純利益	(千円)	△21,943

5 セグメント情報の開示において、当該結合企業が含まれていた区分の名称

デジタルクエストの事業はセグメント情報の開示において、その他（システム事業）に含めております。

6 当連結会計年度の連結損益計算書に計上される損益の金額

本会社分割は共通支配下の取引であり、会社分割による損益は発生いたしません。また本会社分割後にデジタルクエストの株式売却を予定しておりますが、当連結会計年度の連結損益計算書に計上される損益の金額は未定です。